

4

将来フレーム

将来人口推計

日本の人口は、平成 20 年（2008）をピークに減少局面に突入し、今後、人口減少のスピードは加速度的に高まっていくとされています。

平成 26 年（2014）12 月 27 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）では、人口減少を「静かなる危機」と表現し、日々の生活においては実感しづらいものの、このまま人口減少が続けば、将来的に経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなる問題として警鐘をならしています。

本市においても同様の傾向がみられ、本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して算出した場合、令和 22 年（2040）には 47,582 人になると見込まれます。

年齢 3 区分別に見ると、年少人口と生産年齢人口は減少し続け、老年人口も令和 12 年（2030）をピークに、減少していくと見込まれます。

総人口に占める老年人口の割合は今後も増加し、令和 22 年（2040）には市民の約 2.5 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となることが予想されます。

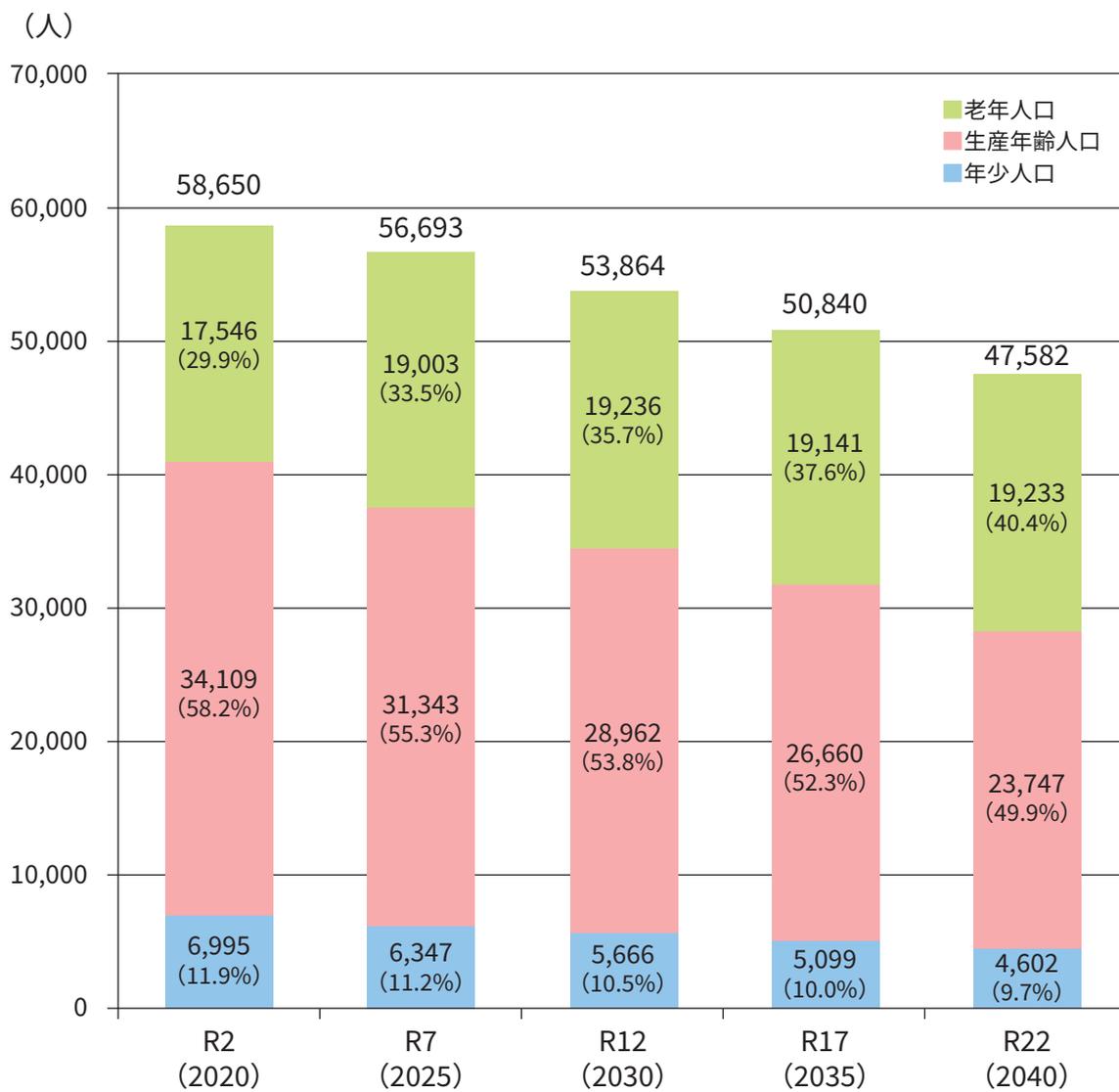
人口減少に歯止めをかけることは難しい状況ですが、持続可能な地域社会を維持していくため、若い世代の雇用創出や子育て支援などに取り組み、そのスピードを緩やかにしていくことが重要になります。

▶ 将来人口

	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)
総人口	59,491	56,693	53,864	50,840	47,582
年少人口 (0～14 歳)	6,995 (11.8)	6,347 (11.2)	5,666 (10.5)	5,099 (10.0)	4,602 (9.7)
生産年齢人口 (15～64 歳)	34,109 (57.3)	31,343 (55.3)	28,962 (53.8)	26,600 (52.3)	23,747 (49.9)
老年人口 (65 歳以上)	17,546 (29.5)	19,003 (33.5)	19,236 (35.7)	19,141 (37.6)	19,233 (40.4)
年齢不明	841	-	-	-	-

令和 2 年 / 総務省統計局「国勢調査」

令和 7 年～令和 22 年 / 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来予測結果（令和 2 年 3 月時点）



令和2年 / 総務省統計局「国勢調査」

令和2年は、年齢不明を除く

